

厚生労働科学研究費補助金（統計総合研究事業）

平成 30 年度 中間報告「国際生活機能分類の統計への活用に関する研究」

研究代表者：筒井 孝子（兵庫県立大学大学院）

研究分担者：中川原譲二（一般財団法人 脳神経疾患研究所）

研究分担者：筒井 澄栄（創価大学）

研究分担者：東野 定律（静岡県立大学）

研究分担者：大塚賀政昭（国立保健医療科学院）

研究目的：本研究では、第一に、日本の臨床現場で、すでに標準化され、実施されているアセスメントの評価に際して、これらを ICF による分類コードでの代替が可能であることを検討する。第二として、日本の介護技術の評価制度として、新たに確立しつつある「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」において、介護技術を提供された利用者のアセスメント情報が ICF で表現できるかを検討する。第三として、介護分野の「技能実習制度」において、日本の介護現場で働く外国人技能実習生が、技術を習得する際に障壁となる問題を ICF で表現するとともに、これを数量化できるかを検討することを目的としている。

研究方法：研究 2 年目であり最終年度である今年度は、2 つの研究を行なう予定。

1. 既存研究成果をもとに、統計法の規定に基づく基幹統計における医療・介護分野における既存アセスメントを ICF の活用可能性を検討する。
2. 介護技能実習における介護技術習得過程を ICF で評価するためのコアセットを基にした試行評価を実施する。

現時点の進捗：1. については、現在、基幹統計については国民生活基礎調査の世帯票・健康票・介護票の調査項目の ICF 項目によるリコードを通して、ICF の「心身機能・身体構造」、「活動と参加」、「環境因子」について、どの程度網羅されているかを検討している

2. については、昨年度開発した介護技術評価用の ICF コアセットを基にした調査票を作成し、外国人を受け入れる介護保険施設や介護技能実習における試験実施資格をもつ介護職員を対象に試行調査を依頼し、妥当性や活用可能性について検証を行う予定。

今後の展望：本研究班では、「ICF の統計への活用」を検討していくにあたって、すでに実施されている既存社会統計調査や医療・介護アセスメントツールの ICF によるリコードを通して、日本国内における多様なレベルにおける包括的な情報整理のためのツールとしての活用可能性を検討している。また、介護分野の「技能実習制度」における ICF の適用な新規性のある試みと考えるが、平成 30 年 6 月 15 日に示された「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において、少子化や人手不足に対応するため外国人労働者の受け入れ拡大などを盛り込まれたこともあり、この評価に ICF を活用することができれば国内のみならず、この介護人材確保にかかわる諸外国へのインパクトも大きいものと考えている。